



黒川美克 議員

工業用地創出事業 について

問 豊田町三丁目地区の進捗状況と今後の対応を問う。

答 平成26年2月から地権者に開発同意書等の収集を開始し、本年2月25日に県企業庁と開発基本

協定書を締結。5月に市主催で地元説明会を開催し、7月に県企業庁が権利者44名と売買契約を締結した。平成29年1月に開発区域の周辺の方々に工事説明会を開催予定で、2月から本格的な工事開始の予定である。平成31年3月末に完成予定で、工業用地の販売は、工事の進捗状況に応じ販売に関する事項を決定。企業ニーズが高い時期に販売できるよう、今後も県企業庁と協議を重ねていく。

問 小池町地区の進捗状況と、今後の対応を問う。

答 平成27年11月に57世帯から回答があり、意向調査項目は10項目、種類は調査結果でまとめ

た6種類で、主な結果として「工業系の位置づけについてどう思うか。」の問いに、67%の方が賛同の意向を持っていた。

平成28年4月以降、本地区への進出を希望して「高浜市産業立地の促進に関する条例」に基づく計画書が提出された3社企業と、開発手法や希望面積、開発スケジュールの協議を重ねてきた。民間主体なら買い取りのほかに借地という選択肢が増え、工期の短縮につながることから、小池町地区の開発は、民間主体の開発事業とした。開発区域は、意向調査の結果や進出希望の企業の要望面積、関係法令等を勘案した結果、約11.2haを開発予定区域としている。

今後、土地所有者への説明会を開催し、都市計画マスタープランの変更など、都市計画法の手続きを進める。また、県条例における開発区域の位置の指定をし、西三河地域の基本計画に示された「指定集積業種」の工場立地が可能になる都市計画法第34条第12号の手続きを行う。その後、進出企業自らが開発に向けた開発許可や農地転用などの手続きを行い、平成31年3月の開発諸手続き完了を目指し、その間に進出企業と土地所有者の話し合いの予定をしている。



北川 広人 議員

福祉行政について

問 第6期介護保険事業計画の評価は。

答 計画値に対する状況は、27年度の推計値に対し17名の増。28年度は現状で87名の減。新しい総合事業のスタートに伴い、要支援認定者が対象

者に移行したことが理由である。標準給付費は27年度の計画値に対する実績値の割合は100.8%。28年度では、約98%と見込み、概ね計画通りとなっている。

問 課題となっている生活支援サービスは今後、どのように進めていくのか。

答 生活支援体制の整備のため、障がい者や子どもも対象とする「コミュニティソーシャルワーカー」を配置し、生活支援の担い手の育成や発掘、地域資源の開発に取り組む。また、小学校区ごとに「(仮称)ふくし井戸端会議」を設置し、関係団体のネットワーク化を図っていく。

問 在宅医療と介護の連携について、今後の取

り組みはどのように進めるのか。

答 地域の医療・介護関係者などが参画する「高浜市在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、現状の把握と課題の抽出、その対応策の検討などを行っていく予定である。

問 第7期介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムにおける「住まい」の部分について、どのように進めていくのか。

答 「住まい」に関するニーズを的確に把握すると共に、まちづくり全体を考える中で、「住まい」の在り方について検討していく。

医療行政について

問 介護保険事業として、高浜市を含む刈谷医師会の中で連携に取り組むとしているが、導入されるスキームはどのようなものか。

答 医師会の在宅医療サポートセンターが主体となり、かかりつけ医と訪問看護事業所の看護師や訪問介護事業所の介護士など多職種をタブレット端末等で繋ぎ、個人単位の状態等を情報共有するもの。高浜市の地域包括支援センターと福祉まるごと相談グループで端末を持ち、情報共有し、地域支援事業を充実させる。